

敦賀市議会

議会だより

6月
定例会

CONTENTS

副議長交代、議会報告会	2
審議結果一覧	3
賛否が分かれた議案等一覧、議会運営委員会審査報告	4
常任委員会審査報告、特別委員会中間報告	5-9
一般質問	10-15
敦賀市議会議員の請負の状況の公表に関する条例を制定	15
議会日誌・9月定例会の日程	16



議会報告会「議員と語ろう！駅前カフェ」を開催！
→関連記事は2ページ

音訳（CDに録音）された議会だよりもありますので、ご希望の方は敦賀市社会福祉協議会（電話 0770-22-3133）までご連絡ください。



第 65 代副議長に縄手博和氏を選出

定例会初日の6月2日に、川端耕一副議長より辞職願が提出され、本会議において許可されました。

これに伴い副議長選挙を行った結果、第65代副議長に縄手博和議員が選出されました。



令和 8 年度議会報告会「議員と語ろう！～駅前カフェ～」を開催しました

今年度の議会報告会を7月12日（日）に敦賀駅交流施設オルパークで開催し、45名の方にお越しいただきました。

今回は「議員と語ろう！駅前カフェ」をサブタイトルに掲げ、市民の皆様により気軽にご参加いただけるよう開催スタイルを一新。会場をオープンな場所にしたりほか、午前・午後の2部制とし、計6回（各3回）の議会報告を実施しました。また、2階の休憩室では議会報告を、多目的室では意見交換を同時並行で行い、都合の良い時間に自由に入退室ができる形式としました。新たな取り組みとして、会場では市議会の仕組みを紹介するパネル展示を行ったほか、屋外でのシールアンケートや会話を通じて、敦賀市への印象や期待など多くの貴重な声を頂きました。

今後も、市民の皆様にとってより身近で開かれた議会を目指して取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

議会報告・意見交換 内容

【議会報告】

- ◎敦賀市の防災に関する取り組みについて
（総務民生常任委員会）
- ◎旧敦賀港線跡地の利活用について
（産経建設常任委員会）
- ◎市立敦賀病院の経営について
（文教厚生常任委員会）

【意見交換】

- ◎市政や議会に対するご意見

新たな取り組み



パネル展示



シールアンケート



▲意見交換の様子



▲議会報告の様子



審議結果一覧

6月2日から23日まで開催された令和8年第2回定例会では、議案18件、報告議案8件、議員提出議案（B議案）1件、請願2件を審議しました。

議案番号	件名	付託委員会	審議結果
第36号議案	令和8年度敦賀市一般会計補正予算（第2号）	予算決算	6/23 可決
第37号議案	令和8年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第1号）	予算決算	6/23 可決
第38号議案	令和8年度敦賀市水道事業会計補正予算（第1号）	予算決算	6/23 可決
第39号議案	令和8年度敦賀市下水道事業会計補正予算（第1号）	予算決算	6/23 可決
第40号議案	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件	総務民生	6/23 可決
第41号議案	敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件	総務民生	6/23 可決
第42号議案	敦賀市印鑑条例の一部改正の件	総務民生	6/23 可決
第43号議案	敦賀市病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件	文教厚生	6/23 可決
第44号議案	西公民館新築建築工事請負契約の件	総務民生	6/23 可決
第45号議案	アーバンスポーツ施設整備工事その2請負契約の件	産経建設	6/23 可決
第46号議案	総合運動公園多目的広場改修工事請負契約の件	文教厚生	6/23 可決
第47号議案	損害賠償の額の決定及び和解の件	文教厚生	6/23 可決
第48号議案	令和8年度敦賀市一般会計補正予算（第3号）	予算決算	6/23 可決
第49号議案	敦賀市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める件	-	6/23 同意
第50号議案	敦賀市公平委員会委員の選任につき同意を求める件	-	6/23 同意
第51号議案	敦賀市教育委員会委員の任命につき同意を求める件	-	6/23 同意
第52号議案	敦賀市職員懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求める件	-	6/23 同意
第53号議案	敦賀市職員懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求める件	-	6/23 同意
報告第3号	専決処分事項の報告の件（令和7年度敦賀市一般会計補正予算（第12号））	-	6/2 承認
報告第4号	専決処分事項の報告の件（敦賀市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）	-	6/2 承認
報告第5号	継続費繰越計算書の報告の件（令和7年度敦賀市一般会計）	-	6/2 報告のみ
報告第6号	繰越明許費繰越計算書の報告の件（令和7年度敦賀市一般会計）	-	6/2 報告のみ
報告第7号	事故繰越し繰越計算書の報告の件（令和7年度敦賀市一般会計）	-	6/2 報告のみ
報告第8号	繰越計算書の報告の件（令和7年度敦賀市水道事業会計）	-	6/2 報告のみ
報告第9号	継続費繰越計算書の報告の件（令和7年度敦賀市下水道事業会計）	-	6/2 報告のみ
報告第10号	繰越計算書の報告の件（令和7年度敦賀市下水道事業会計）	-	6/2 報告のみ
B議案第1号	敦賀市議会議員の請負の状況の公表に関する条例制定の件	-	6/23 可決
請願第1号	議員定数削減を求める請願	議会運営	6/23 不採択
請願第2号	日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書提出に関する請願	総務民生	6/23 不採択

賛否が分かれた議案一覧

賛成・反対の双方があった議案等については以下のとおりです。(賛成：○、反対：×、棄権または欠席：欠)

議案番号	会派名 議員名	市政会									あたらしい敦賀					市民クラブ			日本共産党 敦賀市会 議員団		公明党			
		河瀬 太治	高城 庄佑	縄手 博和	川端 耕一	浅野 好一	大石 修平	中野 史生	田中 和義	馬淵 清和	有馬 茂人	三田 村りょう	橋本 彬穂	籠太 一朗	吉田 隆昭	北條 正	山本 武志	豊田 耕一	今川 ひろし	松宮 学	山本 貴美子	中道 恭子	大塚 佳弘	
第 36 号議案		○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
第 37 号議案		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第 43 号議案		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
請願第 1 号		×	×	×	×		×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×
請願第 2 号		×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×

※議長は採決に加わっていません。

議会運営委員会審査報告

議会運営委員会

〔請願第1号〕

議員定数削減を求める請願
(※令和9年4月までに22人から20人に削減すること)

意見

本市議会における議員定数に関する基本的な考え方では、今後の社会情勢等の変化や議会改革推進の過程において、さらに重視すべき基準が生じる可能性があると考えられており、未来永劫(えいごう)定数22名を固定化するものではないと考える。従って、現在の状況がその見直しを要する段階にあるか否かについて、議論すべきである。

意見

今後、選挙が行われないことを最大のリスクと捉えるべきであり、より多くの方に立候補していただくため、議員の魅力向上や議会報告会などにも取り組んでいるが、候補者数を直ちに増やすことには限界があり、容易に解決できる問題ではない。このような状況を踏まえると、確実に選挙が行われる環境を整えるためには、日常的な取り組みに加え、定数削減についても真剣に検討すべき状況にあると考える。

意見

人口要件は重要な基準の一つで

あると認識しているが、本市の実情を踏まえると、それだけで議員定数を判断することは適当ではない。本市は、原子力、港湾、道路、新幹線関連事業など、多岐にわたる政策課題を抱えており、他自治体と比較しても複雑かつ負担の大きいものとなっている。このような状況下、十分な議論を確保するために、多様な視点からの検討が不可欠であり、地域特性や政策課題の実情も踏まえた検討がなされるべきである。

討論

反対

本市議会では、これまでに議員定数の在り方についての基本的な考え方を整理し、合意が図られてきた経緯がある。委員会中心主義のもと1常任委員会あたり7名の3委員会、そこに議長を加えた22名体制が適当とされたものであり、この考え方は尊重されるべきである。また、当時の整理において、社会情勢の変化や議会改革の進展に応じて見直しを検討する余地も明記されているが、現時点においては、直ちに見直しを要する段階にあるとは言えないと判断する。今後、見直しの条件や基準について整理していくことについては否定するものではないものの、以上の理由から、議員定数削減については反対する。

反対 これまでに議員定数は、28名から現在の22名へと段階的に削減してきた経緯がある。ただ定数削減によって議会が良くなったという実感は必ずしも得られていない。新たな人材の参入による活性化はあるものの、定数削減そのものが議会の質の向上に直結しているとは言い難い。また、定数が減少するほど当選に必要な基準は高まり、おのずと組織のある候補者が有利となる傾向が強まる。その結果、地域に身近な議員の存在が希薄となり、住民の多様な声が議会に届きにくくなること懸念されるとともに、議会と住民との距離が離れ、議会への関心低下につながる恐れもある。

賛成 定数削減の請願が、区長連合会から提出されたことの意義と重さは、極めて大きいものと受け止めている。また、この請願は議会に対する市民からの強い問題提起として厳粛に受け止めるべきものであり、実際の市民の声としても定数削減を求める意見は少なくないと感じている。

定数の見直しに係る検討は、状況の変化に応じて継続的に行うことこそ必要であり、人口動態や社会状況の変化を踏まえれば、その在り方については不断に見直していく姿勢が求められる。敦賀市の政策課題が多岐にわたり、

議会の役割が大きいことは十分理解しており、多くの議員が懸命に職務を果たしていることも認識しているが、その一方で議員個々の取り組み状況には差が見られることも否定できず、こうした点が市民の厳しい評価につながっているのではないかと考える。

こうした状況を踏まえれば、議員定数の見直しは一定の効果を持ち得るものであり、議会の信頼回復に向けた一つの手段として検討されるべきである。

採決 賛成少数
不採択とすべきものと決定

● 予算決算
常任委員会 ●

〔第36号議案〕
令和8年度敦賀市一般会計補正予算（第2号）

質疑

◎道路除雪費

問 修繕の対象となるのはどのような施設で、何力所あるのか。

答 対象となるのは市内一円の道路除雪作業により破損した施設であり、主なものとしては、歩道の縁石ブロック、ガードレール、道路を横断する側溝、

公園のフェンスなどである。今回の補正予算では、4月以降に問い合わせがあったものなど約80件分を計上している。

◎部活動地域展開推進事業費

問 令和8年度当初予算で見込んでいた団体数から倍増した理由を伺う。

答 当初予算編成時には、国の制度が未定であり、認定地域クラブの多くが設立されておらず、具体的な数の把握が困難であった。そのため、令和7年度に土日の活動を委託していた13団体を補助対象として想定し予算計上したが、令和8年4月1日時点では、一つの競技に複数のクラブチームが立ち上がるなど、結果的に想定を上回る数となった。

自由討議

◎道路除雪費

今冬の積雪状況下における丁寧な対応は評価できる。不可抗力による施設修繕費は適切に執行されるべきであり、今後は除雪業者のマンパワーや技術力不足を補うため、機械購入補助や新たな技術導入等の支援を積極的に行い、持続可能な除雪体制の構築を推進すべきである。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第38号議案〕
令和8年度敦賀市水道事業会計補正予算（第1号）

質疑

◎投資財政計画運用システム構築事業費

問 なぜこのタイミングで補正予算を計上するに至ったのか、その経緯を伺う。

答 当初は既存システムのバージョンアップでの対応を想定していたが、最終仕様において、物価・人件費の変動や将来的な減価償却費、企業債償還等の自動計算に対応できないことが判明した。手作業による業務負担が非常に大きく、早期の対応が必要と判断し、6月補正での計上となった。

自由討議

◎投資財政計画運用システム構築事業費

現行の多大な作業負担を軽減し、属人化を解消するという点で評価できる。構築したシステムを最大限活用し、経営戦略や今後の事業運営に的確に反映させることを期待する。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

総務民生
常任委員会

〔第41号議案〕

敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件

質疑

問 固定資産税の免税点が改正されることで、新たに免税対象となる家屋、償却資産は何件あるか。また、これに伴い、市税はどの程度減収となる見込みか。

答 令和7年度ベースでの試算では、家屋で約500件、償却資産で約50件が新たに固定資産税の免税対象となる。これに伴い、家屋で約190万円、償却資産で約128万円の減収が見込まれる。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第42号議案〕

敦賀市印鑑条例の一部改正の件

質疑

問 特定在留カードの交付対象者は、何名を想定しているか。

答 現在、市内には約1400人から1500人の外国人がいるが、特定在留カードの交付を希望する人数については把握していない。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第44号議案〕

西公民館新築建築工事請負契約の件

質疑

問 工期について伺う。また、中東情勢の影響により、工期に遅れが生じることはないのか。

答 工期については、本議案の議決日から令和9年8月10日までとしている。また、中東情勢の影響については、現時点で工期延長は想定していないが、建設業界への影響は大きく、一部資材の供給停止等が発生している。今後、収束が期待されるものの不安定要素も多く、長期化した場合には本工事への影響も否定できないと認識している。このため、事業者と連携し、代替

資材の活用を検討するなど、影響を最小限に抑えるよう柔軟に対応していくこととし、今後の情勢を注視しながら、工期等についても適切に判断していきたい。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔請願第2号〕

日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書提出に関する請願

討論

〔反対〕 核兵器廃絶という理念には深く賛同するが、一方で日本は核保有国に囲まれた安全保障環境にあり、アメリカの核戦力による拡大抑止に依存している現状があるため、これを直ちに否定することはできない。また、本条約には核保有国が参加しておらず、実効性にも課題があると認識している。このような状況を踏まえると、核兵器禁止条約の署名・批准を求めることについては、現時点では時期尚早と考える。しかしながら、日本が締約国会議にオブザーバーとして参加し、被爆国としての立場を示すことは重要である。

採決 賛成なし

不採択とすべきものと決定

産経建設
常任委員会

〔第45号議案〕

アーバンスポーツ施設整備工事その2請負契約の件

質疑

問 入札結果において失格が6社と多く出ているが、その要因をどう分析しているか。

答 春先の発注という时期的な要因から各社の受注意欲が高く、最低制限価格が変動する中で、ぎりぎりの利益を確保しようとした結果であると分析している。なお、落札者については、工事内訳書を精査し、適正な積算であることを確認している。

問 専門性が問われるスケートパーク等の施工において、入札の公正さは確保されているのか。

答 入札参加資格として特定建設業の許可や配置技術者の要件を定め、適正に審査している。多くの業者から応札があったことから、特定の業者でな

ければ施工できないといった状況ではなく、公正な競争がなされたと認識している。

問 バスケットボールゾーンおよびスケートパークゾーンにおける規格や仕様はどのように検討したのか。

答 利用団体等と協議を重ねて決定した。設計のコンセプトとしては、大規模な大会の誘致よりも、まずは多くの市民が気軽に屋外スポーツを楽しめる環境を優先している。

討論

賛成 物価高騰等により入札不調が懸念される中、市内事業者が多く応札し、順調に契約に至ったことは評価できる。今後、スケジュールどおり円滑に整備を進めるとともに、完成後にはトップアスリートを招いたイベント開催なども期待する。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定



文教厚生 常任委員会

〔第43号議案〕
敦賀市病院事業の設置等に関する
条例の一部改正の件

質疑

問 休床していた49床を廃止するに至った経緯について、当初廃止ではなく休床とした理由について伺う。

答 当初休床としたのは、再開が可能な状況を前提とし、冬場の患者数増加傾向を踏まえ、病床の稼働実績を把握する必要があったためである。その結果、本年2月19日の病床稼働数が最大261床であったことから、49床を廃止しても問題ないと判断した。

問 国・県の方針では、嶺南地域では急性期病床が多く病床数の削減が目標とされているが、今回の削減計画は県の計画と合致しているのか伺う。

答 県の計画でも嶺南地域は急性期病床が多く、削減目標となっている。敦賀病院の計画も適宜見直しを掲げており、基本的に県の計画と合致している。

問 病床削減後、いざという時に対応

できなくなるのではないか。また、病床削減により、十分なりハビリなどを終えずに退院を余儀なくされる事態が生じないか伺う。

答 病床削減による退院調整・退院支援については、急性期医療を中心に担う観点から、介護事業者等の協力を依頼している状況である。入院の継続が必要な場合には、無理に退院をお願いすることはなく、主治医が、治療が一段落し症状が安定したと判断した場合に、リハビリや療養を行う病院への転院協力を依頼することになる。転院先の手配については、医師、看護師、医療ソーシャルワーカーなどのスタッフが退院・転院に向けてサポートを行う体制を整えている。

討論

反対 人間ドック拡充に必要なのは49床のうち6床のみであり、残りの病床を削減する必要性は低い。近年の感染症まん延や患者の相談実態を踏まえれば、病床数は削減するのではなく、維持すべきであり、休床中の病床は将来の療養型病床として整備することを検討すべきである。

賛成 敦賀病院は急性期病院であり、入院患者数の減少という実態に合わせ

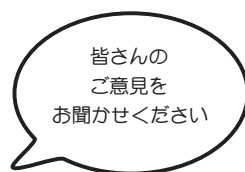
た病床数への見直しは妥当である。また、看護師や医師が疲弊しており、限界に近い状況になっているため、働き方改革と持続可能な夜勤体制の維持のために、病床数の見直しはやらざるを得ない。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

議会だよりアンケートに、ご協力をお願いします

今後の紙面構成の参考にさせていただきますので、以下のQRコードよりご協力をお願いいたします



原子力発電所
特別委員会

日本原子力発電株式会社関係

質疑

問 美浜3号機の蒸気漏れ事故後の水平展開を待つのではなく、市として日本原電に総点検を指導すべきではないか。

答 美浜3号機の事象は原因調査中であり、原因究明と対策を踏まえ、必要があれば、水平展開を求めていきたいと考えている。

関西電力株式会社関係

質疑

問 美浜3号機の蒸気漏れ事故での通報連絡は、連絡体制マニュアルに基づいて実施されているのか。

答 通報連絡は取り決めに従い、今回も行われている。

その他の関係

質疑

問 活断層調査の影響で、もんじゅ敷地内の新試験研究炉建設の当初のスケジュールから計画が遅延しているのではないか。

答 時間的ロスを減らすため、国および機構の方でも、地質調査と並行して設計や地域活用を検討し、少しでも前倒しで新試験研究炉の建設に向けた整備の手続きを進めようとしている。本市としても国および機構に対して、少しでも早い整備スケジュールの開示を求めていきたい。

新幹線開業後まちづくり
特別委員会

敦賀まちづくりアクションプログラムについて

説明

氣比の杜（もり）整備構想

令和7年度に基本構想を策定。今後は、5月27日に設置した氣比の杜整備基本計画策定委員会等において協議を行い、今年度末の基本計画策定を目指す報告があった。

質疑

問 氣比の杜整備基本計画策定委員会の構成について、地区・年齢・性別などの偏りがあるように思う。オール敦賀を掲げるなら公募枠の数や委員構成の内訳に配慮があってもよいと考えるが、このままの委員構成でいくのか。

答 本事業の発端が旧北小学校跡地の活用であることから、北地区への一定の配慮は必要と考えている。各団体の推薦による選出であるため多少の年齢や性別の偏りはあるが、公募枠では地区・年齢・性別のバランスを考慮し選定した。

問 今後のスケジュールによると、市民がこの基本計画に対して意見できるのは、令和9年2月ごろ実施予定のパブリックコメントのみであるように見える。計画案が提示される、本年9月ごろ開催予定の第2回策定委員会までに、説明会やワークショップを行い、市民の意見を聞くべきではないか。

答 昨年度、ワークショップやアンケートで市民の意見を集約し基本構想を策定しており、最終的にパブリックコメントを実施予定であるため、現段階では別途説明会等の計画はない。しかし、市全体の機運醸成の必要性も感じているため、今後、どのような形に

なるかは分からないが、対応を考えていきたい。

金ヶ崎周辺魅力づくり事業について

説明

公園駐車場の整備

令和11年度末の完成を目指し、整備を進めているとの報告があった。

賑わい施設の整備

金ヶ崎におけるオーベルジュ計画のこれまでの経緯、民間事業者による事業性確保に向けた検討結果、および、計画凍結の認識を確認した敦賀まちづくり協議会における各委員の意見等について報告があった。今後も、金ヶ崎エリアについては、経済界と行政が一体となって、引き続き敦賀まちづくり協議会で議論していくとのことであった。

質疑

公園駐車場の整備

問 整備中の駐車場について、有料化する話があったが、オーベルジュの計画がなくなり、基本的には市民の利用が多くなると考えられるため、当初から有料にする必要はないのではないか。

答 有料にしない場合、長期間の駐車や、駐車以外の目的での駐車場利用も見受けられるため、まずは有料を前提としつつ、無料時間の設定など市民利用を考慮した形を検討している。

賑わい施設の整備

問 市民にとって金ヶ崎は憩いの地であるが、敦賀まちづくり協議会の座長がそこを「最後のドル箱」と表現されたことなどから、本協議会の態勢を継続していくことが市民にとって適切であるのか疑問に思うところがあるが、見解を伺う。

答 金ヶ崎エリアは港湾区域であるため、福井県抜きでは議論を進められないと考える。また、市外の企業だけでなく、地元の方も稼ぐ場所として利益を得ていただきたいの思いから、商工会議所が加わっていると考えているため、いずれも必要なメンバーである。

自由討議

意見 多くの市民の意見を聞くことは重要だが、それで必ずしも良いものができるとは限らず、ちゃんとした選択ができ、センスのあるいわゆるプロの人がつくった方がいいものができると思っている。そのため、最終的にあまりいいものができなかった場合など

に、市民の意見を聞いたから仕方ないというようなアリバイにしてほしくない。市民の意見を聞いた次の段階が大事なので、その先を見据えてまちづくりを進めてほしい。

議会だよりはスマホでもご覧いただけます

自治体広報紙を配信する無料アプリ「マチイロ」から議会だよりを閲覧できます。

閲覧の流れ

マチイロをダウンロードし、住んでいる地域として「敦賀市」を登録すると、議会だより発行のお知らせがスマートフォンまたはタブレット端末に届き、アプリで読むことができます。

利用上の注意

- ・マチイロは、株式会社ジチタイワークスが作成したものです。
- ・アプリ閲覧中表示される広告の内容については、市は一切責任を負いません。
- ・アプリのダウンロードや閲覧による通信料は利用者負担となります。



行政視察報告

文教厚生常任委員会（7月21日～23日）

文教厚生常任委員会では、青森県弘前市および群馬県渋川市を視察しました。

今後も人件費や診療材料費などの増加による病院経営の厳しさや施設の老朽化等が見込まれる中、市立病院のあり方を検討するため、病院統合を実現した先進事例を調査しました。

弘前市では、国立病院機構弘前病院と弘前市立病院を統合し、「国立病院機構弘前総合医療センター」を整備しています。当初は医療圏全体での自治体病院再編が検討されていましたが、青森県が国立病院機構の敷地内に中核病院を整備する案を示したことを契機に、現在の形で統合が進められました。整備・運営における費用負担や、異なる組織の給与体系の統一など、多くの課題があったものの、担当者からは「統合しなければ病院経営はさらに厳しい状況になっていた」との説明がありました。

渋川市では、国立病院機構西群馬病院と渋川市立渋川総合病院を統合し、「国立病院機構渋川医療センター」を開設しています。交通利便性の高い場所へ新築移転したことで、入院・外来患者数が増加し、

救急搬送の受け入れも拡大しました。他の医療圏への患者流出が大きく改善され、昨年度は黒字を達成するなど、統合の効果が表れていました。

両市とも、市役所で統合の経緯や課題について説明を受けた後に病院を視察したことで、事業全体への理解を深めることができました。自治体ごとに事情は異なるものの、いずれも統合によって地域医療の充実、市民から信頼される病院づくり、市の財政負担の軽減につながったと評価していました。今回の視察で得た知見を、本市における持続可能な地域医療体制の検討に生かしてまいります。



▲国立病院機構渋川医療センター視察の様子

◎籠 太一郎

- 1 移住定住・関係人口施策の課題と方向性について
- 2 今後の介護福祉の在り方について その12

◎中 道 恭 子

- 1 終活支援について
- 2 「生命（いのち）の安全教育」について

◎今 川 ひろし

- 1 金ヶ崎周辺魅力づくり事業について

◎北 條 正

- 1 原子力行政について
- 2 敦賀市立看護大学について
- 3 気比の松原などの維持管理と今後について

◎高 城 庄 佑

- 1 気比神宮周辺の空間と道の整備について

◎橋 本 彬 穂

- 1 プレコン推進と切れ目のない支援について
- 2 デジタル商品券の課題と今後の方向性について

◎吉 田 隆 昭

- 1 松島橋の架け替えについて
- 2 入札不調について

◎河 瀬 太 治

- 1 小中学校の窓の更新について
- 2 ラーメン街道の復活について
- 3 サバイバルゲームの開催について
- 4 すてる油で空を飛ぼうプロジェクトへの参画について

◎大 塚 佳 弘

- 1 子ども達の安全を守る取り組みについて
- 2 敦賀市の平和教育の取り組みについて
- 3 新しい防災気象情報について
- 4 地域コミュニティの充実と拡大について
- 5 敦賀市立看護大学の課題と今後の取り組みについて

◎山 本 武 志

- 1 中東情勢を踏まえた市内事業者支援について
- 2 高レベル放射性廃棄物最終処分について
- 3 敦賀市総合運動公園のあり方について

◎大 石 修 平

- 1 敦賀のまちづくりについて
- 2 原子力災害時の屋内退避の運用について

◎山 本 貴美子

- 1 安心の介護保険について
- 2 就学援助の拡充について

◎馬 淵 清 和

- 1 金ヶ崎エリアの魅力向上について
- 2 気比の松原について
- 3 笙の川と井の口川の河川整備について
- 4 中学生の休日部活動の地域展開について

◎松 宮 学

- 1 市内の道路について
- 2 補聴器購入補助について
- 3 敦賀市内でのナフサの状況について
- 4 エアコン購入補助について

◎豊 田 耕 一

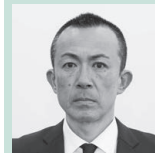
- 1 結婚を望む方への支援について
- 2 外国人労働者の受入れについて
- 3 中郷児童クラブの整備について
- 4 通学安全かばんの推奨について

◎中 野 史 生

- 1 気比の杜整備構想について
- 2 熊対策と現況について
- 3 公用車カーナビ受信料について

◎三田村 りょう

- 1 まちづくりについて
- 2 移住定住支援政策について



籠太 一郎
(あたらしい敦賀)

移住定住・関係人口施策の課題と方向性について

問

同窓会らに補助金を出している市町もあるが、当市において地元出身者他らに対する新たなプラットフォーム構築に向けての見解は。

答

今年度は、高校生を対象とした市長と語る会を検討中、TonTeenのメンバーをはじめ本市の未来を担うZ世代の皆様の声を直接聞き取る機会を創出し、市外に進学等で転出した後も故郷の「まちづくりに関われる環境づくり」を進める。

今後の介護福祉の在り方について その12

問

当市における現在の身寄りのない高齢者の把握の見解を伺う。

答

頼れる身寄りのいない高齢者の課題に対する支援策を講じるための実態把握は必要と認識しているため、地域包括支援センターの相談対応件数の実績より実態把握を行っていく。



中道 恭子
(公明党)

終活支援について

問

単身高齢者等への支援として、「もしもの時」に必要な情報を自治体に登録しておく「終活情報登録事業」があるが、本市での導入について伺う。

答

大変意義のある仕組みと認識しているが、慎重に検討すべき課題もある。今後は、本市にとって最適な支援の在り方を研究していきたい。

「生命（いのち）の安全教育」について

問

子どもたちを、性暴力の加害者、被害者、傍観者にさせないための生命の安全教室について、認識と年間指導計画への位置づけを伺う。

答

学校における性暴力等の防止に向けたこの取り組みは、極めて重要であると認識している。発達段階に応じて、自他の生命の尊厳や、人権意識を育むための大変重要な教育であり、年間指導計画では、各教科や特別活動等の中に位置づけ段階的に学んでいる。



今川 ひろし
(市民クラブ)

金ヶ崎周辺魅力づくり事業について

問

今回、金ヶ崎エリアの民間活力の導入による賑わい施設の整備に関する前田建設工業、アクアイグニス計画断念、計画変更の詳細を伺う。

答

金ヶ崎プロジェクトについては、令和5年に金ヶ崎周辺魅力向上デザイン計画を策定し、このデザイン計画のイメージスケッチをベースに、令和6年9月に前田建設工業が基本計画を策定し、その後、事業計画や運営計画など様々な検討を重ねたが、昨今の資材価格の高騰、労務費の上昇の中想定していた民設民営での事業性は困難であると報告を受けた。

問

県の若狭湾プレミアムリゾート構想にのっとり、金ヶ崎のオーベルジュも今後の計画策定を進めるのか伺う。

答

今後まちづくり協議会でこのエリアの方向性を検討する中でプレミアムリゾート構想に乗った誘致を進めるのも選択肢の一つとも考えている。



北條 正
(あたらしい敦賀)

原子力行政について

問

美浜4号機と同じように敦賀の3、4号機について動きを早める必要があると思うが市長のご見解を伺う。

答

関西電力美浜原発構内において後継機設置検討の自主的な調査が進められており、敦賀3、4号機も建設をされれば地域産業、敦賀のまちづくりにも大きな影響があるので、日本原電に対しても、国の動向を注視しながら、具現化に向けた取組を進めるよう求めていく。

敦賀市立看護大学について

問

開学以来、市内の就職率15・1%で直近3年間平均6・1%まで低下し、今年の3月の卒業生で市内の医療機関に就職したのはわずか1名。市立敦賀病院の管理者のご見解を伺う。

答

敦賀市全体の重要課題である。大学、市、医療機関が連携して構築していく必要があり、市立敦賀病院も、プロジェクトチームを発足する際には、必ず参加させていただく。

一般質問

高城庄佑
(市政会)

氣比神宮周辺の空間と道の整備について

問

神楽町1丁目商店街が2車線化された目的や意図を伺う。

答

氣比神宮の魅力ある参道として、市民と観光客の交流の場となるよう歩道を拡幅し、シンボルである大鳥居を眺望できる参道にふさわしい景観を持った道路空間とすることを目的とした。

問

商店街再整備の意図を補完する上でも、氣比神宮最大の見所である大鳥居の前に人が滞在するよう、御手洗川を拡幅する形で大きな池を作り、滝を作り、池から児屋川河口の金ヶ崎までを再整備し、船が行き交う空間を整備するという、東の入江構想を提唱するが、市側はどう受け止めるか。

答

東の入り江構想は、滞在時間の延長や敦賀の魅力向上につながると考える一方で、歩行空間や祭りへの配慮、氣比神宮の意向を踏まえる必要がある。また、人の流れを変えることが大きな課題であり、その中で必要性を判断していく。

橋本彬穂
(あたらしい敦賀)

プレコン推進と切れ目のない支援について

問

検査費負担のない「ふくいプレ妊活健診」は若い世代に有益だが、先着制のため情報格差が利用機会の差につながる恐れがある。利用実績や反響、周知状況を伺う。

答

敦賀市の受診者は2人で、県には定員到達後も多くの問合せがあり、定員拡大が行われた。現在はホームページで周知している。

問

嶺南地域は申込者が少なく、地域差の解消には婚姻届提出時や成人行事、公式LINEなどを活用したプッシュ型周知が必要ではないか。

答

まずプレコンケアの認知向上が課題であり、健康的な生活習慣の普及と併せて周知を進める。ホームページに加え、議員提案の公式LINEを活用し、関係窓口等でのチラシ配布についてなど効果的な情報発信を検討する。

吉田隆昭
(あたらしい敦賀)

松島橋の架け替えについて

問

笙の川の新しい松島橋は、右岸側の臨港道路とT字型でつながるが、現状では信号機も横断歩道も付かない。臨港道路への歩道の設置については、県は路肩の拡幅を検討しており、空き地の所有者と交渉中という。市の工事ではないが、住民の安全を守るべき市として危険を排除するよう取り組んでほしい。

答

信号機の設置は、今後の交通状況に変化があった際には、警察に要望していきたい。県と協力して歩道設置の交渉や横断歩道の設置の協議に同行して、できる限りの対応をしていきたい。

入札不調について

問

市では、物価高騰が原因で入札が不調となったケースはないのか。大規模プロジェクトの事業費の見込み額はどの程度まで膨らむと考えるのか。

答

中東情勢による物価高騰が原因で入札が不成立となった事例はない。現時点で増加額の想定は大変困難。

河瀬太治
(市政会)

小中学校の窓の更新について

問

老朽化により、敦賀南小学校の窓枠とサッシのかみ合いが悪くなり、落下する可能性があるため知人から相談を受けた。令和3年度には実際に落下する事象があり、その時の対応をお聞きしたい。

答

学校から連絡を受け、速やかに職員が現場確認を行い、修繕を実施するとともに、他の窓サッシについても点検を行い、必要な箇所については修繕を行った。

問

令和3年度の修繕時には、正規部品が手に入らず、根本的な解決には至らなかったと聞いた。窓の更新が必要と考えるがどうか。

答

これまで、正規品に極力類似した部品を調達し修繕することで安全に使用できるよう対応してきた。市としては、引き続き、同様の処置で対応したいと考えている。なお、窓の更新については、今の学校の大規模改修工事などのタイミングに合わせて実施したい。



大塚佳弘
(公明党)

敦賀市立看護大学の課題と今後の取り組みについて

問 学生が卒業後も敦賀に定着できるように、段階的に地域活動を経験できる仕組みをつくる考えを伺う。

答 学生ボランティア制度「地域在宅サポーター隊」で、多くの学生が継続的に地域活動へ参加している。認知症サポーター活動の全国最優秀賞や学生消防団の総務大臣表彰など実績もあり、学習支援や防災訓練など幅広い場面で地域と関わっている。今後も地域に愛着を持てるよう、引き続き応援していく。

問 学生と地域住民が交流できる拠点づくりや、医療機関・企業との協働プログラム創設を伺う。

答 交流拠点については、まちの保健室や図書館開放など、住民が大学を訪れる機会を重視する。医療機関との協働は、既に実習や認知症サポーター活動など多くの連携があり、今後地域医療に理解のある人材育成につなげていく。



山本武志
(市民クラブ)

中東情勢を踏まえた市内事業者支援について

問 福井県の経営安定資金（中東情勢対応分）など金利優遇措置のある有利なものについて、市として即効性ある支援をしていくべきではないか。具体的には、利子補給や保証料補給を行うことを提案するがいかがか。

答 国、福井県の補正予算や県内、県外他市等の対応状況も参考としながら対応策を見極めてまいりたいと考える。

問 他を見てということではなく、スピード感をもって、敦賀市が率先して市内事業者支援をやっていくべきと思うがいかがか。

答 今ほどの議員のご指摘のとおりかとは思いますが、国の補正も新たに決まったところであるので、そのあたりの状況も見定めながら、対応については今後検討したいというふうに考えている。



大石修平
(市政会)

敦賀のまちづくりについて

問 金ヶ崎のオーベルジュの計画凍結を受けて、道の駅整備の今後の方向性についてはどう考えているのか。

答 市内の民間投資の状況を把握しながら整備の可否を総合的に判断したいと答弁してきた。資材や労務費高騰により、令和6年にかけて実施した調査の見直しも必要と考える。引き続き立地場所や導入機能、財政負担、優先度を考慮しながら整備可否を判断したい。

原子力災害時の屋内退避の運用について

問 原子力防災への市民理解を深める機会に合わせ、原子力政策への関心を高める取組みも必要ではないか。

答 新たな取組みである原子力防災啓発事業においては、市内高校生等に協力いただき番組を制作し、SNSを通じて拡散を図るなど、原子力発電所が稼働している時代を知らない若年層をメインターゲットとしていきたい。



山本貴美子
(日本共産党
敦賀市会議員団)

安心の介護保険について

問 介護保険は、介護に従事する人がおられなければ、介護保険料を払っていても介護保険サービスが受けられない。人材を確保するために、独自に処遇改善など事業所への支援を始めた自治体がある。市独自の事業所への支援について、敦賀市の見解を伺う。

答 処遇改善について市独自の支援は検討していないが、国、県、他自治体の動向を注視するとともに、介護現場の実態把握に努める。また、他自治体の事例を調べながら研究して参りたい。

問 物価高騰で市民の暮らしは大変。来年の介護保険料の見直しにあたり、基金の活用、一般会計からの繰り入れなどできる限りの事をして引き下げをべきと考えるが、敦賀市の見解を伺う。

答 介護保険料については、令和9年度から令和11年度の3年間の介護サービス費用の見込みから算出し、基金の活用も見据えて検討する。一般会計からの繰り入れは考えていない。

一般質問

馬淵清和
(市政会)

金ヶ崎エリアの魅力向上について

問 鉄道車両展示の塩害対策や演出への考えは。

答 海に近いため、塩害対策は必要と認識しており、関係団体と協議して検討、また汽笛やライトによる演出も費用対効果を含め検討する。

気比の松原について

問 松原グラウンドの利用状況は。

答 地域の遊び場や野球練習などに利用されており、令和7年度は海水浴場利用者や学校行事の駐車場として延べ113日利用された。

問 グラウンドの一部をキャンピングカー向け施設として活用できないか。

答 松原エリア全体の魅力向上を目指しており、今後ニーズや関係機関との協議を踏まえ検討する。

松宮 学
(日本共産党
敦賀市会
議員団)

市内の道路について

問 市内の道路状況をどのように把握しているのか伺う。

答 市内の道路を20ブロックに分割し、1日当たり1ブロック程度を職員の目視でパトロールしている。

問 パトロールで道路の補修が必要と分かった時、どのような順番で行うのか伺う。

答 どれを優先するという判断ではなく、緊急性と補修の規模などを考慮し実施している。

補聴器購入補助について

問 補聴器購入費補助を早急に実施すべきと考えるが見解を伺う。

答 補助制度創設を令和9年度中の予算化に向けて検討している。

豊田耕一
(市民クラブ)

中郷児童クラブの整備について

問 中郷児童クラブの整備について、本市の考え、および今後の見通しを確認する。

答 中郷児童クラブの学校施設利用について対応策の協議を進めながら、保護者の送迎負担軽減に向けた運用の検証を進めていきたい。

問 中郷小学校には余裕教室がなく、令和12年度までの本市の「地区別6歳未満人口推計」では、25%減少する地区もある中で、中郷地区だけはマナス1%とほぼ減少しないことも示されたが、今後の中郷保育園の統廃合計画等も踏まえ、中郷児童クラブの整備について検討するよう市長に要望する。

答 兄弟姉妹が別々の児童クラブに通っている等、現状は良くないというのを改めて理解したので対応していくが、中郷児童クラブの整備には時間等もかかるので、まずは教育委員会等と協議をしながら、この問題の解決に取り組んでいきたい。

中野史生
(市政会)

気比の杜整備構想について

問 気比の杜整備の目標時期、設計、入札、工事着手、完成時期、供用はいつごろになるのか。

答 今年度に基本計画を策定し、令和9年度から基本設計、実施設計に順次着手し、令和11年度に整備工事の発注を考えている。令和12年度から工事に着手、令和14年度の供用開始を目標とする。

問 設計、施工については、地の利と伝統文化をよく知る敦賀市の地元の建設会社あるいは土木会社への発注をぜひ講じていただきたいが、所見を伺う。

答 できる限り地元が発注できる仕組みを検討し、努めてまいりたい。

握する。

答

通勤通学支援は効果的であると
考えており、県と協議、状況を把

問

ホームタウン奨学金など、一度
敦賀を離れた人に対する支援は手
厚いが、戻ってもらうより残ってもらう
方が近道であると考え。通勤通学の補
助や住宅支援など拡充すべきでないか。

移住定住支援政策について

答

民設民営を崩さないという方針
の下、社会情勢の変化もあり、や
むを得ないと思っている。しかしオーベ
ルジユという形態自体は観光産業として
好ましいと考えており、敦賀市内の事業
者が補助制度を活用しながら事業を行っ
てくださることを期待している。

問

金ヶ崎オーベルジユ計画が凍結、
白紙となった。私はこれに安心し
ているが、新たな民間の判断待ちになっ
てしまう前に市長の評価と、観光政策と
まちづくりの今後について考えを伺う。

まちづくりについて



三田村りょう

(あたらしい敦賀)

「敦賀市議会議員の請負の状況の公表に関する条例」を制定

敦賀市議会は、議員個人の市に対する請負の状況を明らかにし、より公正で信頼される議会を目指すため、「敦賀市議会議員の請負の状況の公表に関する条例」を制定し、令和8年6月23日に施行しました。

＜条例制定の背景＞

地方自治法の改正により、議員個人が市と請負関係を持つことが一定範囲（年間300万円以内）で可能となりました。こうした中で、『議員の職務の公正性』、『市政への信頼』をどのように担保するかが重要となっています。

本条例では、請負の状況を明らかにすることにより透明性を確保し、議会運営の公正性を高めることを目的としています。議員と市との請負は、適切に運用されることが重要であり、情報の見える化、市民への説明責任の強化を図り、今後もより公平で信頼される議会の実現に取り組んでいくため、本条例を制定しました。

＜条例の主な内容＞

■請負状況の報告等

議員個人が市に対し請負契約を行った場合、前年度分を対象に、毎年次の内容を議長に報告します。

（令和7年度以降の契約が対象）

- ・契約の内容（どのような仕事や物品か）
- ・契約日
- ・契約金額
- ・前年度に実際に受け取った金額（合計）

※内容に誤りがあった場合は、訂正の届出を行います。

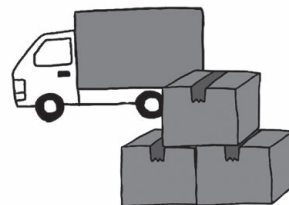
【請負の例示】



工事の請負



業務の委託



物品の購入・製造の請負 など

■公表

報告書に基づき、一覧を作成し、毎年7月ごろに議会ホームページ上で公表します。

※初年度（令和7年度分）は8月ごろの公開となります。

※訂正があった場合も、その変更内容が分かる形で公表します。

■閲覧

報告書や訂正届は5年間保存され、どなたでも閲覧や写しの交付を請求することができます。



請負の状況の公表については
こちらからご覧いただけます

▶ 議会日誌

令和8年3月25日以降の主な議会活動の紹介です

4月
10日(金) 広報広聴委員会
16日(木) ICT利活用推進WG
20日(月) 広報広聴委員会

5月
11日(月) 広報広聴委員会
19日(火) 議会運営委員会
26日(火) 議会運営委員会

6月
2日(火) 全員協議会、本会議（6月定例会開会）
3日(水) 議会運営委員会、予算決算常任委員会全体会・分科会（補正予算審査）
10日(水) 議会運営委員会、本会議（一般質問）
11日(木) 本会議（一般質問）
12日(金) 本会議（一般質問）
15日(月) 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会
16日(火) 原子力発電所特別委員会、議会運営委員会
17日(水) 新幹線開業後まちづくり特別委員会
18日(木) 予算決算常任委員会全体会（補正予算採決）、広報広聴委員会
19日(金) 敦賀高校模擬請願審査WG
23日(火) 議会運営委員会、全員協議会、予算決算常任委員会全体会、本会議（6月定例会閉会）
29日(月) 議会運営委員会

7月
12日(日) 議会報告会
21日(火) 文教厚生常任委員会行政視察（～23日）
24日(金) 広報広聴委員会
27日(月) 総務民生常任委員会行政視察（～28日）
29日(水) 産経建設常任委員会行政視察（～30日）
31日(金) 議会運営委員会

8月
3日(月) 議会運営委員会行政視察（～4日）
6日(木) 議員説明会
7日(金) 本会議（臨時会）、予算決算常任委員会全体会、総務民生常任委員会、原子力発電所特別委員会
24日(月) 広報広聴委員会
28日(金) 議員研修会

敦賀市議会ホームページに アクセス！

以下のような情報を公開しています

- ・議会のしくみ
- ・議員の紹介
- ・議会の予定・結果
- ・テレビ放映・映像配信
- ・活動報告
- ・議会の取り組み
- ・議会だより



敦賀市議会 検索

電話：22-8157
Eメール：gikai@ton21.ne.jp
住所：敦賀市中央町2丁目1番1号
発行所：敦賀市議会
委員長：北條隆正
副委員長：吉田貴昭
委員：山本武志、山本庄志、高城太治、河瀬恭治、中道修平、大石修平
広報広聴委員長：大石修平

編集委員

9月定例会の日程（予定）

8 August ▶ 10 October

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
8/30	31	9/1	2	3	4	5
	告示日					
6	7	8	9	10	11	12
	本会議 (議案説明・質疑)	予算決算 常任委員会				
13	14	15	16	17	18	19
		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	常任委員会	
20	21	22	23	24	25	26
				特別委員会	特別委員会	
27	28	29	30	10/1	2	3
			予算決算 常任委員会	予算決算 分科会		
4	5	6	7	8	9	10
		予算決算 常任委員会			本会議 (報告・採決)	